

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	30,668	( 4.0 )	1,976	( 120.8 )	916	( 175.1 )
平成13年9月中間期	29,493	( 0.2 )	895	( 54.4 )	333	( 59.4 )
平成14年 3月期	61,727		3,464		1,510	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	4	89		
平成13年9月中間期	1	81		
平成14年 3月期	8	21		

(注) 持分法投資損益 平成14年9月中間期 百万円 平成13年9月中間期 百万円 平成14年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期187,348,809株 平成13年9月中間期184,295,918株 平成14年3月期183,910,035株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	2,163,482	88,202	4.1	470 82	10.87
平成13年9月中間期	2,181,757	88,882	4.1	484 45	10.53
平成14年 3月期	2,165,254	86,708	4.0	472 46	10.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期187,336,033株 平成13年9月中間期183,398,450株 平成14年3月期183,525,891株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	20,676	3,310	471	126,721
平成13年9月中間期	145,001	32,823	899	140,428
平成14年 3月期	121,985	5,288	1,294	144,590

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成15年 3月期の連結業績予想(平成14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,000	3,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 1. 銀行業務部門

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

#### 〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

### 2. リース業務部門

#### 〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

### 3. その他の業務部門

#### 〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

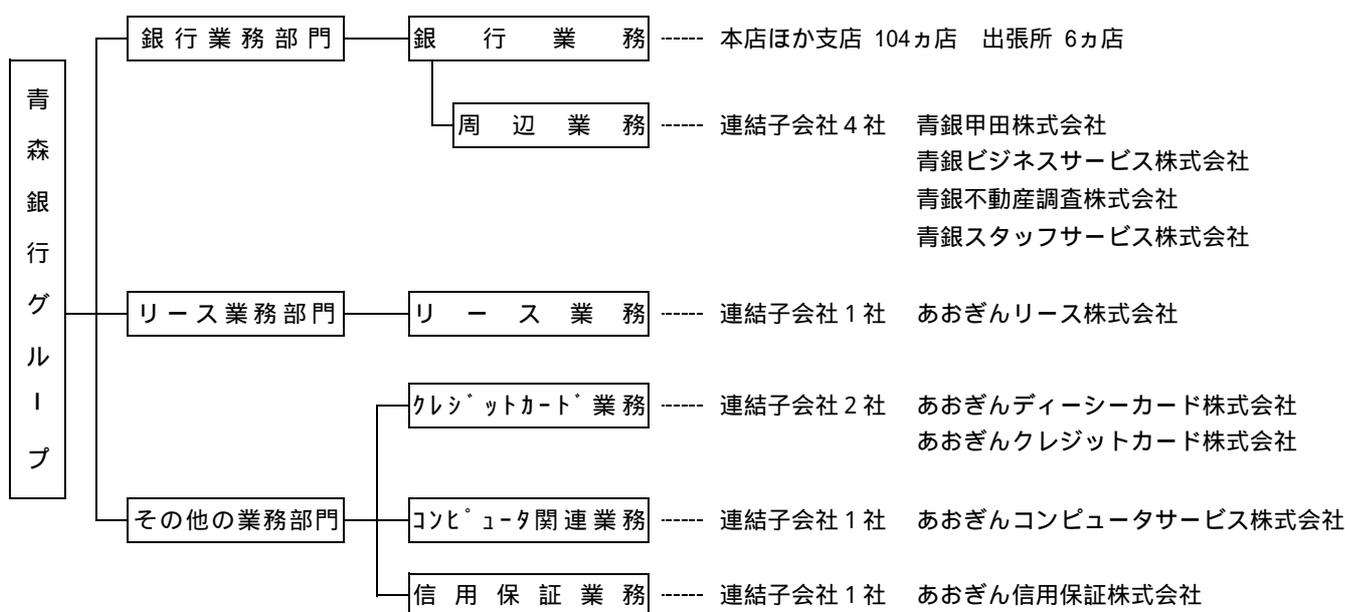
#### 〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

#### 〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注：前期において連結子会社でありましたあおぎんクレジットカード株式会社及びあおぎんジェーシービーカード株式会社は、平成14年4月1日付をもって、あおぎんクレジットカード株式会社を存続会社として合併しております。

## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

#### 当行の企業理念

「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、従来から一株当たり年5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を維持しております。今年度も、中間配当金につきましては、前年同様に1株当たり2円50銭の配当を実施することといたしました。

今後とも、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

#### (1) 経営戦略

当行グループは、平成14年4月から新中期経営計画をスタートさせました。急激な経営環境の変化に即応するため従来の3年計画を2年に短縮し、収益体質の強化に向けた構造改革を展開しております。

本計画の目指す姿として、「強い経営体質を持った地域のベストパートナー」を掲げておりますが、これは、当行グループが経営環境の厳しい時代を勝ち残り、そして、株主・お客さま・地域の期待に応えていくためには、収益力の強化とお客さまを基点とした価値の高い営業を展開することが重要であるという考え方であります。

#### (2) 対処すべき課題

新中期経営計画では、重点課題として、「経営効率の向上」、「営業戦略の再構築」、「人材の戦力化」を掲げ、お客さまとの接点を創造し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとともに、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底とディスクロージャーの充実にも努め、株主・お客さま・地域からの信頼を更に高めていきたいと考えております。

##### 「経営効率の向上」

組織体制の見直しと改革を図り、徹底したコストダウンと生産性の向上により、経営効率を高めることで、より強い経営体質を構築してまいります。

##### 「営業戦略の再構築」

お客さまのニーズを掘り下げた営業を展開することで収益基盤の拡充を図るとともに、経営資源の最適な配分（選択と集中）により収益の極大化を達成したいと考えております。

##### 「人材の戦力化」

自己責任に基づく能力開発と個々人の役割・成果を明確にすることにより、意識改革を図り、常にチャレンジし続けるという企業文化を醸成してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

当行は、新中期経営計画の最終年度である平成15年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100億円以上
OHR（コア業務粗利益経費率）	70%以下
ROA（総資産コア業務純益率）	0.5%以上
ROE（資本コア業務純益率）	12%以上
自己資本比率（国内基準）	10%以上

（注）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

#### 5. 経営管理組織の整備等に関する施策

業務上発生しうる様々なリスクを十分認識し、経営の健全性を維持・向上させる観点から、「リスク管理の基本方針」のもと、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけて取り組んでおります。具体的には、各リスク毎の委員会を中心とした管理体制を敷いており、とりわけ各種業務にまたがるリスクについては、各リスク毎の委員会の審議状況を管理統括する会議体として、「リスク管理委員会」を設置しております。

また、コンプライアンスについても、経営の最重要課題の1つとして捉え、全行を挙げてコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を設置し、銀行内外のコンプライアンス環境の変化に適切に対応しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 平成14年9月期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の概況

当中間期の国内経済は一部に緩やかな持ち直しがみられたものの、総じて回復力の乏しい動きが続きました。需要項目別では、個人消費が弱い動きを続け、住宅投資も低調な推移となりました。設備投資は下げ止まりがうかがわれたものの、公共投資は減少しました。このほか、生産面では緩やかな回復が見られ、輸出は小幅増加となりましたが、家計部門、企業部門ともに株価の大幅下落、雇用情勢のかつてない厳しさ、デフレ傾向の持続などを要因に一進一退の動きとなり、景気は民需中心の自律的回復までには至りませんでした。

一方、青森県経済は一部に底入れに向けた動きが見られ、電気機械、鉄鋼などで在庫調整の進展、海外需要の持ち直しから、増産傾向がうかがわれるなど、生産面に幾分明るさが出てまいりました。ただ、雇用・所得環境の厳しさを背景とした個人消費の不振、住宅建設の伸び悩みが続き、民間設備投資も企業収益回復の遅れ、景気先行き不透明感の広がり为背景に大幅な減少となりました。また、公共投資は県、市町村の公共投資予算の削減から大幅な減少となりました。

このほか、不況の長期化とともに企業倒産が大幅に増加したほか、雇用情勢も依然厳しい状態が続くなど、予断を許さない状況にあります。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社9社は、役職員一体となり業績の伸展と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金は、より付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、前年同期比71億円増加の1兆8,904億円となりました。

貸出金につきましては、景気低迷により一般企業向けの資金需要が総じて伸び悩む中、住宅ローンなどの個人ローンの増強に努めました結果、前年同期比58億円増加して1兆3,634億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し、慎重な運用に努めました結果、前年同期比414億円減少して、4,567億円となりました。

損益状況につきましては、預金・貸出金の順調な増加と債券関係損益の増加から、経常収益は、前年同期比11億75百万円増加して306億68百万円となりました。一方経常費用は、経費削減に努めたものの、不良債権処理に伴う貸倒引当金繰入額の増加及び有価証券の減損処理額の増加により、前年同期比93百万円増加して286億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比10億81百万円増加して19億76百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比5億83百万円増加して9億16百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比178億68百万円減少して、当中間連結会計期間末には1,267億21百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、前中間連結会計期間に比べ1,656億77百万円減少し、206億76百万円の減少となりました。これは、主にコールローン等の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、前中間連結会計期間に比べ361億33百万円増加し、33億10百万円の増加となりました。これは、主に有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の資金収支は、前中間連結会計期間に比べ4億28百万円増加し、4億71百万円の減少となりました。これは、主に配当金の支出によるものです。

### 3. 平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の見通し

引き続き運用利回りが低下傾向にあることから、経常収益は前期比減少となる見込みであります。各種費用削減の効果等により、前年並みの経常利益36億円及び当期純利益15億円を見込んでおります。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	128,610	143,016	14,406	146,908	18,298
コールローン及び買入手形	100,000	70,000	30,000	20,000	80,000
買入金銭債権	5,319	3,730	1,589	3,099	2,220
商品有価証券	908	247	661	1,146	238
有価証券	456,739	498,236	41,497	462,510	5,771
貸出金	1,363,451	1,357,611	5,840	1,422,677	59,226
外国為替	1,002	650	352	457	545
その他資産	32,991	36,471	3,480	32,676	315
動産不動産	41,044	40,872	172	41,320	276
繰延税金資産	12,486	6,442	6,044	10,087	2,399
支払承諾見返	35,648	37,132	1,484	37,092	1,444
貸倒引当金	14,719	12,655	2,064	12,722	1,997
資産の部合計	2,163,482	2,181,757	18,275	2,165,254	1,772
(負債の部)					
預け金	1,890,414	1,883,225	7,189	1,874,277	16,137
譲渡性預金	85,830	103,860	18,030	98,680	12,850
コールマネー及び売渡手形	3,555	3,379	176	1,998	1,557
借入金	30,448	35,288	4,840	30,711	263
外国為替	19	6	13	4	15
その他負債	14,608	15,824	1,216	20,170	5,562
賞与引当金	861	-	861	1,032	171
退職給付引当金	8,658	7,420	1,238	7,732	926
債権売却損失引当金	151	145	6	119	32
再評価に係る繰延税金負債	2,259	2,266	7	2,266	7
支払承諾	35,648	37,132	1,484	37,092	1,444
負債の部合計	2,072,454	2,088,549	16,095	2,074,087	1,633
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,824	4,325	1,501	4,458	1,634
(資本の部)					
資本金	15,221	-	-	-	-
資本剰余金	8,575	-	-	-	-
利益剰余金	63,093	-	-	-	-
土地再評価差額金	3,103	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,656	-	-	-	-
計	88,337	-	-	-	-
自己株式	135	-	-	-	-
資本の部合計	88,202	-	-	-	-
資本金	-	15,221	-	15,221	-
資本準備金	-	8,575	-	8,575	-
再評価差額金	-	3,113	-	3,113	-
連結剰余金	-	61,728	-	62,647	-
その他有価証券評価差額金	-	2,259	-	897	-
計	-	90,897	-	88,660	-
自己株式	-	0	-	12	-
子会社の所有する親会社株式	-	2,014	-	1,938	-
資本の部合計	-	88,882	-	86,708	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,163,482	2,181,757	-	2,165,254	-

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期 (A)	平成13年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	30,668	29,493	1,175	61,727
資 金 運 用 収 益	18,672	19,585	913	39,444
（うち貸出金利息）	( 15,482 )	( 15,736 )	( 254 )	( 31,558 )
（うち有価証券利息配当金）	( 3,132 )	( 3,747 )	( 615 )	( 7,749 )
役 務 取 引 等 収 益	2,455	2,312	143	4,710
そ の 他 業 務 収 益	3,039	170	2,869	3,224
そ の 他 経 常 収 益	6,501	7,425	924	14,347
経 常 費 用	28,691	28,598	93	58,262
資 金 調 達 費 用	1,024	2,098	1,074	3,621
（うち預金利息）	( 562 )	( 1,384 )	( 822 )	( 2,297 )
役 務 取 引 等 費 用	791	733	58	1,410
そ の 他 業 務 費 用	211	764	553	433
営 業 経 費	14,675	14,921	246	29,214
そ の 他 経 常 費 用	11,989	10,080	1,909	23,582
経 常 利 益	1,976	895	1,081	3,464
特 別 利 益	29	414	385	83
特 別 損 失	99	27	72	65
税金等調整前中間（当期）純利益	1,905	1,281	624	3,482
法人税、住民税及び事業税	2,625	646	1,979	3,026
法人税等調整額	1,852	90	1,942	1,402
少数株主利益	216	210	6	348
中間（当期）純利益	916	333	583	1,510

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期 (A)	平成13年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成13年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	-	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	8,575	-	-	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	62,647	-	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	926	-	-	-
中 間 純 利 益	916	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	9	-	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	480	-	-	-
配 当 金	458	-	-	-
役 員 賞 与	21	-	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	63,093	-	-	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	61,883	-	61,883
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	201
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	201
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	489	-	947
配 当 金	-	460	-	919
役 員 賞 与	-	28	-	28
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	-	333	-	1,510
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	-	61,728	-	62,647

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成14年度中間期 ( A )	平成13年度中間期 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,905	1,281	624	3,482
減価償却費	3,594	3,320	274	6,940
貸倒引当金の増加額	1,997	1,117	880	1,183
債権売却損失引当金の増加額	32	31	1	5
賞与引当金の増加額	170	-	170	1,032
退職給付引当金の増加額	925	806	119	1,118
資金運用収益	18,672	19,585	913	39,444
資金調達費用	1,024	2,098	1,074	3,621
有価証券関係損益( )	2,494	316	2,810	1,382
為替差損益( )	285	123	162	411
動産不動産処分損益( )	107	338	445	42
商品有価証券の純増( )減	237	203	34	695
貸出金の純増( )減	59,226	13,286	45,940	51,779
預金の純増減( )	16,136	58,757	42,621	49,809
譲渡性預金の純増減( )	12,850	5,970	6,880	11,150
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	262	473	211	5,051
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	429	112,566	112,137	112,836
コールローン等の純増( )減	82,220	33,474	48,746	17,157
コールマネー等の純増減( )	1,556	325	1,881	1,705
外国為替(資産)の純増( )減	544	131	413	61
外国為替(負債)の純増減( )	14	1	13	0
資金運用による収入	20,436	19,872	564	41,439
資金調達による支出	2,578	2,934	356	5,330
その他	6,307	4,709	1,598	2,022
小計	18,192	145,839	164,031	123,801
法人税等の支払額	2,484	838	1,646	1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,676	145,001	165,677	121,985
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	130,775	76,394	54,381	214,957
有価証券の売却による収入	109,273	24,050	85,223	151,848
有価証券の償還による収入	27,911	21,809	6,102	63,969
動産不動産の取得による支出	3,373	3,002	371	7,122
動産不動産の売却による収入	274	713	439	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,310	32,823	36,133	5,288
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	5,000	-	5,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	-	5,000	-
少数株主からの払込みによる収入	6	-	6	-
配当金支払額	458	460	2	919
少数株主への配当金支払額	9	9	0	9
自己株式の取得による支出	8	452	444	465
自己株式の売却による収入	-	24	24	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	899	428	1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	12	19	25
現金及び現金同等物の増加額	17,868	111,267	129,135	115,428
現金及び現金同等物の期首残高	144,590	29,161	115,429	29,161
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	126,721	140,428	13,707	144,590

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

青銀甲田株式会社  
青銀ビジネスサービス株式会社  
青銀不動産調査株式会社  
青銀スタッフサービス株式会社  
あおぎんディーシーカード株式会社  
あおぎんリース株式会社  
あおぎんコンピュータサービス株式会社  
あおぎんクレジットカード株式会社  
あおぎん信用保証株式会社

なお、あおぎんクレジットカード株式会社及びあおぎんジェーシーピーカード株式会社は平成14年4月1日付をもってあおぎんクレジットカード株式会社を存続会社として合併しております。

#### (2) 非連結子会社 該当ありません

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

動 産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同

等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,632百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により  
按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,681百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (8) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追加情報

### (外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更により、少数株主持分が1,824百万円減少し、資本の部が同額増加しております。

なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

### (1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表および前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は5円00銭、1株当たり純資産額は480円66銭であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,428百万円、延滞債権額は22,446百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は477百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,633百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,985百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,891百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	26,974 百万円
貸出金	31,300 百万円
その他資産	18,581 百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,937 百万円
借入金	12,476 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 82,663 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 739 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 66 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、496,910 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 496,910 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 659 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 62,490 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,500 百万円が含まれております。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 4,180 百万円、株式等償却 541 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 14 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	128,610 百万円
定期預け金	898 百万円
その他の預け金	990 百万円
現金及び現金同等物	126,721 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	24,598	3,148	2,921	30,668		30,668
(2)セグメント間の内部経常収益	55	231	494	781	(781)	
計	24,653	3,380	3,416	31,450	(781)	30,668
経常費用	23,115	3,208	3,146	29,470	(778)	28,691
経常利益	1,537	171	270	1,979	(2)	1,976

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	23,446	3,108	2,937	29,493		29,493
(2)セグメント間の内部経常収益	48	360	493	902	(902)	
計	23,495	3,469	3,431	30,395	(902)	29,493
経常費用	23,081	3,237	3,188	29,507	(909)	28,598
経常利益	413	232	242	888	6	895

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	49,813	6,240	5,673	61,727		61,727
(2)セグメント間の内部経常収益	96	620	1,047	1,764	(1,764)	
計	49,910	6,860	6,721	63,491	(1,764)	61,727
経常費用	47,245	6,526	6,268	60,040	(1,777)	58,262
経常利益	2,665	333	452	3,451	13	3,464

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>20,085百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,239百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,325百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>10,355百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,871百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,226百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>9,730百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,368百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,099百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>4,820百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,945百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,765百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,008百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,588百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>423百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	20,085百万円	その他	9,239百万円	合計	29,325百万円	動産	10,355百万円	その他	4,871百万円	合計	15,226百万円	動産	9,730百万円	その他	4,368百万円	合計	14,099百万円	1年内	4,820百万円	1年超	9,945百万円	合計	14,765百万円	受取リース料	3,008百万円	減価償却費	2,588百万円	受取利息相当額	423百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>18,249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,980百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,230百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>9,180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,721百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,902百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>9,069百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,259百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,328百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>4,615百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,401百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,017百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,455百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>428百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	18,249百万円	その他	8,980百万円	合計	27,230百万円	動産	9,180百万円	その他	4,721百万円	合計	13,902百万円	動産	9,069百万円	その他	4,259百万円	合計	13,328百万円	1年内	4,615百万円	1年超	9,401百万円	合計	14,017百万円	受取リース料	2,869百万円	減価償却費	2,455百万円	受取利息相当額	428百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>20,575百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,816百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,391百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>11,333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,572百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,906百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>9,241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,243百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,484百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>4,690百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,461百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,151百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>5,805百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,968百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>842百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	20,575百万円	その他	9,816百万円	合計	30,391百万円	動産	11,333百万円	その他	5,572百万円	合計	16,906百万円	動産	9,241百万円	その他	4,243百万円	合計	13,484百万円	1年内	4,690百万円	1年超	9,461百万円	合計	14,151百万円	受取リース料	5,805百万円	減価償却費	4,968百万円	受取利息相当額	842百万円
動産	20,085百万円																																																																																											
その他	9,239百万円																																																																																											
合計	29,325百万円																																																																																											
動産	10,355百万円																																																																																											
その他	4,871百万円																																																																																											
合計	15,226百万円																																																																																											
動産	9,730百万円																																																																																											
その他	4,368百万円																																																																																											
合計	14,099百万円																																																																																											
1年内	4,820百万円																																																																																											
1年超	9,945百万円																																																																																											
合計	14,765百万円																																																																																											
受取リース料	3,008百万円																																																																																											
減価償却費	2,588百万円																																																																																											
受取利息相当額	423百万円																																																																																											
動産	18,249百万円																																																																																											
その他	8,980百万円																																																																																											
合計	27,230百万円																																																																																											
動産	9,180百万円																																																																																											
その他	4,721百万円																																																																																											
合計	13,902百万円																																																																																											
動産	9,069百万円																																																																																											
その他	4,259百万円																																																																																											
合計	13,328百万円																																																																																											
1年内	4,615百万円																																																																																											
1年超	9,401百万円																																																																																											
合計	14,017百万円																																																																																											
受取リース料	2,869百万円																																																																																											
減価償却費	2,455百万円																																																																																											
受取利息相当額	428百万円																																																																																											
動産	20,575百万円																																																																																											
その他	9,816百万円																																																																																											
合計	30,391百万円																																																																																											
動産	11,333百万円																																																																																											
その他	5,572百万円																																																																																											
合計	16,906百万円																																																																																											
動産	9,241百万円																																																																																											
その他	4,243百万円																																																																																											
合計	13,484百万円																																																																																											
1年内	4,690百万円																																																																																											
1年超	9,461百万円																																																																																											
合計	14,151百万円																																																																																											
受取リース料	5,805百万円																																																																																											
減価償却費	4,968百万円																																																																																											
受取利息相当額	842百万円																																																																																											

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		1	1	0	0	-
社 債		9,827	9,920	93	102	8
そ の 他		27,133	27,113	19	55	74
合 計		36,962	37,035	73	157	83

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株 式		34,257	27,782	6,474	1,410	7,884
債 券		332,738	338,859	6,120	6,466	345
国 債		117,826	119,506	1,680	1,680	-
地 方 債		44,042	46,565	2,523	2,523	-
社 債		170,870	172,786	1,916	2,261	345
そ の 他		51,482	48,988	2,493	308	2,801
合 計		418,478	415,631	2,847	8,184	11,032

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について469百万円及び時価のあるその他証券について211百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		1,720
その他有価証券		
社 債		280
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,130

## 2. 前中間連結会計期間末

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		1	1	0	0	-
社 債		9,233	9,315	81	89	7
そ の 他		13,026	13,091	64	86	21
合 計		22,261	22,407	146	175	28

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額		
					うち益	うち損
株 式		34,077	28,606	5,471	2,932	8,404
債 券		390,607	401,411	10,804	10,970	166
国 債		144,970	148,703	3,733	3,806	72
地 方 債		108,438	113,046	4,608	4,610	1
社 債		137,198	139,660	2,462	2,554	92
そ の 他		41,380	39,968	1,411	348	1,759
合 計		466,065	469,986	3,921	14,251	10,330

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について604百万円及び時価のあるその他証券について762百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

### (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		1,300
その他証券		2,015
その他有価証券		
社 債		280
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,393

## 3. 前連結会計年度末

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,146	4

## (2)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1	1	0	0	-
社債	8,868	8,918	49	77	27
その他	12,017	12,044	27	59	32
合計	20,887	20,963	76	136	60

(注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,486	27,929	4,556	1,815	6,372
債券	360,508	365,597	5,089	6,053	964
国債	124,811	126,493	1,681	1,738	57
地方債	80,543	83,071	2,528	2,547	18
社債	155,153	156,032	879	1,767	888
その他	43,905	41,838	2,066	239	2,306
合計	436,900	435,365	1,534	8,109	9,643

(注)1.連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,719百万円及び時価のあるその他証券について401百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

## (4)当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (5)当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	147,201	4,621	-

## (6)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債		1,620
その他証券		2,006
その他有価証券		
社債		280
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,336

## (7)保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	25,806	202,669	139,438	8,452
国債	3,860	65,538	51,084	6,010
地方債	2,428	11,936	68,706	-
社債	19,516	125,194	19,648	2,442
その他	9,588	26,173	11,795	7,410
合計	35,394	228,843	151,234	15,863

( 金銭の信託関係 )

該当ありません。

( その他有価証券評価差額金 )

1 . 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	2,847
その他有価証券	2,847
(+) 繰延税金資産	1,199
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,647
( ) 少数株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	1,656

2 . 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	3,921
その他有価証券	3,921
( ) 繰延税金負債	1,652
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,269
( ) 少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	2,259

3 . 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	1,534
その他有価証券	1,534
(+) 繰延税金資産	646
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	888
( ) 少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	897

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	447
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	5,539
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-
買 建		-	-	-	
	合 計			-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	91
		買 建	11
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
	その他	売 建	-
		買 建	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。